

インドネシアからの特定技能者受け入れへ

スタートキャンペーンも実施

A—station

A—station(大阪市、奥村真弘社長)は、10月末に日田木材協同組合(大分県日田市、瀬戸亨一理事長)にインドネシアからの特定技能者5人の受け入れを実現した。同社は介護関係のコンサルティング業務を行なうなかでインドネシアからの技能実習生の受け入れなどにかかわってきた。日本協の事例をきっかけに特定技能「木材産業」スタートキャンペーンを開始した。

同社では介護関係の知人の紹介で日田木材コンサルティングを行なうなかで介護人材の不足に対応するため約10年前から技能実習生の受け入れ支援などを行つてきた。特定技能制度に製材が追加され、

木協の組合員2社が採用した。

一般的にこれまでのインドネシアの外国人材活用では、特定技能者の7割が1年以内に離職するという。その状況のなか、同社では98%の定着率を誇っている。

ポイントは「人材の質」「支援の質」「教育」とし、人材の質は木材業界には、木材関係の大学など専門分野の人を集めること。支援の質は母国語で相談でき、かつ日本語もクリフトの企業からは、フォーマルな運転を任せたいなど、要望を聞き、インドネシア側で

奥村社長は「以前のよう、外国人材を賃貸モデルで低賃金で働かせよう」というので、

スクマ・プラバヤ同社取締役は「日本のアニメや文化に関心がある人は多い」と話す。

受け入れ企業からは、フォーマルな運転を任せたいなど、要望を聞き、インドネシア側で

はない相手にはうまく

は、もう無理。インドネシアの優秀な人材で

相談することができない。教育の質は、コミュニケーション力をつけるためにスキームを持つこと。

奥村社長は「以前のよう、外国人材を賃貸モデルで低賃金で働くためおぐべき」と指摘する。

木協は、特定技能に就職先がなく、今

うちに優秀な人材を集め

て就職したいと思つたことから、スタート

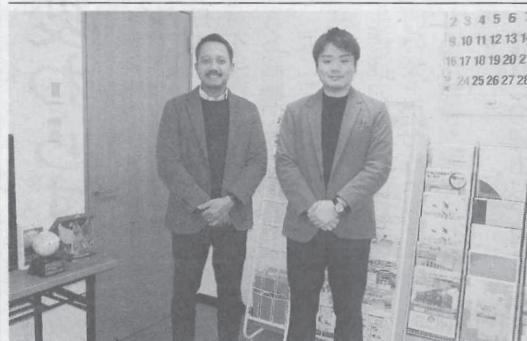
キャンペーンとして、

事前研修が可能なのか

などニーズに合わせた

対応も検討している。

木協が新たに加わったことから、スタート



奥村社長(右)とプラバヤ取締役

奥村社長(右)とプラバヤ取締役(左)が会話を交わす様子。奥村社長は「以前のよう、外国人材を賃貸モデルで低賃金で働くためおぐべき」と指摘する。スクマ・プラバヤ同社取締役は「日本のアニメや文化に関心がある人は多い」と話す。木協は、特定技能に就職先がなく、今うちに優秀な人材を集めて就職したいと思つたことから、スタートキャンペーンとして、事前研修が可能なのかなどニーズに合わせた対応も検討している。木協が新たに加わったことから、スタートキャンペーンとして、事前研修が可能なのかなどニーズに合わせた対応も検討している。木協は、特定技能に就職先がなく、今うちに優秀な人材を集めて就職したいと思つたことから、スタート